⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成23年12月22日から平成24年１月24日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。）。

〒540－8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館　近畿地方整備局総務部契約課　電話06－6942－1141㈹　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

１）電子入札システムによる締切は、平成24年１月24日正午。

２）書面により持参の場合は、平成24年１月24日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

３）郵送による入札書の受領期限は、平成24年１月24日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課。）。

４）開札は、平成24年１月26日午前10時00分　近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

５　その他

⑴、⑵、⑶は、第１号５⑴、⑵、⑶に同じ。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴３）に定める評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸から⑭までは、第１号５⑸から⑭までに同じ。

⑮　特定ＪＶとしての資格の認定及び一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　特定ＪＶとしての資格の認定及び一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑯　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴, ⑵　the same with notice above (No. 1)

⑶　Subject matter of the contract : Earthquake-proof repair work of The Kyoto International Conference Hall

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 30 P.M. 14 November 2011

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 24 January 2012 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 24 January 2012 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 24 January 2012)

⑹　Contact point for tender documentation : Satoshi Furuhara the second subsection chief Contract Division Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 15—44, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540—8586, Japan TEL 06—6942—1141

○第４号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　清滝生駒道路下田原地区下部その他改良工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　大阪府四條畷市大字下田原地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝314m　道路土工１式、掘削工　56,500㎥（土砂　30,800㎥、軟岩　15,200㎥、中硬岩　10,500㎥）、盛土工　25,800㎥、擁壁工　Ｌ＝816m、函渠工（Ｈ＝4.8m×Ｗ＝5.5mからＷ＝9.8m）Ｌ＝46m、橋梁下部工７基（逆Ｔ式橋台（Ｈ＝3.7mからＨ＝12.0m）４基、重力式橋台（Ｈ＝3.4m、Ｈ＝4.3m）２基、ラーメン式橋脚（Ｈ＝16.5m）１基）、深礎杭（φ2,000㎜（Ｌ＝6.5mからＬ＝7.5m）８基、φ3,000㎜（Ｌ＝6.5mからＬ＝8.5m）３基）、場所打ち杭φ1,200㎜（Ｌ＝3.5m）４本、橋梁上部工（プレテンション単純床版橋）２橋、舗装工　2,300㎡

⑸　工期　契約締結日の翌日から平成26年１月31日まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　5,630㎥、鉄筋　470ｔ、アスファルト　730ｔ

⑺から⑾までは、第１号１⑺から⑾までに同じ。

２　競争参加資格

⑴から⑷までは、第１号２⑴から⑷までに同じ。

⑸　平成８年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記㋐から㋓までの要件をすべて満たす工事（発注機関は問わない。以下「同種工事」という。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

㋐　硬岩（又は中硬岩）の掘削（又は切土）の土量が2,000㎥以上の道路工事。

㋑　現場打ち函渠で、内高が３m以上の工事。

㋒　基礎形式が杭形式の鉄筋コンクリート構造の橋脚（又は橋台）工事。

㋓　上記㋐から㋒までは同一工事の施工実績でなくてもよいが、すべての実績を有すること。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成８年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成８年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記㋔の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

㋔　硬岩（又は中硬岩）の掘削（又は切土）の土量が2,000㎥以上の道路工事。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

⑹　次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地に専任で配置できること。

⑷は、第１号２⑹⑷に同じ。

⑷　平成８年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記⑸㋐の要件を満たす工事の経験（以下「工事の経験」という。）を有する者であること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

工事の経験が国土交通省の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

⑹は、第１号２⑹⑹に同じ。

⑺　平成８年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記⑸㋐の要件を満たす工事の経験（以下「工事の経験」という。）を有する者であること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

⑹は、第１号２⑹⑹に同じ。

なお、経常ＪＶにあっては、構成員のうちの１社が上記⑷から⑺までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できるとともに、その他の構成員も主任技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

また、申請書及び資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、上記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。

⑺から⑿までは、第１号２⑺から⑿までに同じ。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札に関する事項

⑷　「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「社会的要請の対応に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

㋐　鉄筋コンクリート函渠の品質の確保、向上に資する工夫とその効果

㋑　周辺環境対策の工夫とその効果

⑹及び⑹は、第１号３⑴⑹及び⑹に同じ。

⑵　提案について

⑷　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、「鉄筋コンクリート函渠の品質の確保、向上に資する工夫とその効果」及び「周辺環境対策の工夫とその効果」についての評価の配点は、それぞれ30：20とし、指定テーマの得点（素点）の合計点を技術評価点とする。

⑹は、第１号３⑵⑹に同じ。

⑶及び⑷は、第１号３⑶及び⑷に同じ。